

# Accounting SQUARE

## 会計及び監査を 取り巻く環境変化への 対応と人材育成

あらた監査法人 代表執行役 はつかわ こうじ  
初川 浩司



### 1. はじめに

現下の厳しい経済環境に対応するため、多くの日本企業は、海外市場にビジネス機会を求めて動き始めている。また、国際的に統一された会計基準としての国際財務報告基準（IFRS）の導入に関する議論は、引き続き活発に進められている。このような激変する環境下において、日本の会計及び監査に携わる「会計人材」にはどのような対応が求められるのであろうか。また、日本の「会計人材」の育成はどのような方向に向かうべきであろうか。

### 2. 社会インフラとしての会計及び監査

会計及び監査は、国の重要な社会インフラの1つであるといわれている。高度に発達した証券市場において、発行体としての企業の財政状態及び経営成績の適正開示を担保するための制度を強化し、その適正な運用を図ることは、国の経済発展を支える基盤の整備という意味で重要である。また、企業経営の側面からも、企業活動の実態を把握し、正しい意思決定を行うた

めの情報を提供するという意味において、会計及び監査は、企業及び産業の健全な発展のために必要な基盤でもある。

最近のIFRS導入に関する議論において、各国関係者による政治的な動きが見受けられる。国際的に統一された高品質な会計基準を志向しながらも、自国の会計慣行や商慣習と齟齬のないかたちで会計基準が設定されるよう、会計基準設定主体に影響を及ぼそうとする動きである。これは、会計を重要な社会インフラとして捉え、それが国際的に統一化されていく過程において自国企業にあった会計基準の採用を働きかけることが国益にかなうという考え方であろう。このような動きが示すように、今日の高度に発達した経済社会において、社会インフラとしての会計及び監査は、一国の社会インフラという域を超えて、もはや金融・経済の世界的ネットワークを支えるインフラといった観点で捉えられるようになってきている。世界の経済・金融は密接に関連しあっており、一国における重要な金融・経済問題が瞬時に他国に深刻な影響を与えることは、最近の10年間の出来事をもても明らかである。

約10年前に米国で発生したエンロン・ワールドコム事件では、多額の粉飾決算を契機とし

て、監査人の独立性やガバナンス、内部統制の重要性が世界レベルで議論される契機となった。また、リーマンショックに関連しては、監査人の役割、有用性に関する議論が続き、ガバナンス、リスクマネジメント、サステナビリティ等に関する情報を財務情報と併せて統合的に開示していく、いわゆる統合報告についての議論も始まっている。さらに最近の日本では、一部の上場会社における不透明な取引の発覚に端を発して、日本企業のガバナンス・内部統制に対する疑念の声が国内だけでなく海外からも上がり始めている。こうした動きにみられるように、会計及び会計監査の信頼性の向上も失墜も、今や世界の経済・金融ネットワークを支えるインフラとしての観点でそれらの影響の大きさを考えていくことが肝要であろう。

### 3. 会計及び監査領域における人材の重要性

社会インフラとしての会計及び監査を真に信頼性のあるものとするためには、正しい制度のあり方を議論することもさることながら、その制度を適正に運用し、さらには将来に向けて必要な変革を推進していく「会計人材」がいかにこれらの変化に対応していくか、また、そうした人材をいかに育成していくかを考えることが重要である。会計及び監査は、実務慣行を重視し、多くの領域で人の判断を必要とするものである。極論をすれば、会計及び監査の社会インフラとしての真価は、その制度を定め運用していく「会計人材」の力量と良識の反映であるともいえる。他の多くの分野でも同様であろうが、会計及び監査の領域においては、人材が決定的に重要なのである。

### 4. 環境変化に対応した「会計人材」の必要性

「会計人材」が環境変化にいかに対応していくか、また「会計人材」をいかに育成していくかを考えるにあたっては、世界の経済や金融情勢の動きとの関係が非常に重要である。米国経済の減速、欧州の金融不安、新興国の高成長と世界経済のリバランスが進行する中で、日本国内の需要の低迷と急激な円高が進行しており、多くの日本企業が海外に目を向けている。これらの日本企業のチャレンジを支援するために、社会インフラとしての会計及び監査の領域においてもグローバルな「会計人材」が必要であり、その育成が急務である。また、現在その導入に関する議論が続いている IFRS の「原則主義」の実践を可能とする判断能力及び説明能力の強化と「多様な意見や判断を尊重する」ための意識改革も重要であろう。

さらに、会計基準設定段階にしっかりと関与し、会計基準がわが国企業のビジネスの実態を正しく表現できる実践的なものとなるよう、強力に意見を発信し続けるという重要な役割を担う人材の継続的な育成が是非とも必要である。このような人材は、会計に関する高度な専門能力と実務経験に加えて、英語によるコミュニケーション能力を含めた説明・説得能力、グローバルな視点をもって世界のネットワークと繋がることのできる能力を兼ね備えた人材である。意識した英才教育を行わない限りその育成は容易ではなく、企業、監査法人、教育関係者等が一体となったオール・ジャパンレベルでの人材育成が必要であろう。各分野から人材を選抜し、関係者が一体となって、これらの人材を育てるための議論を進めていく必要がある。財務会計基準機構（FASF）から最近公表された「会計人材開発支援プログラム」は、まさに国際的な「会計人材」育成のための計画的取組みを目指

したものであり、その成果が大いに期待される  
ところである。

## 5. グローバルな「会計人材」へのニーズの高まり

前述したように、社会は高品質で統一された会計基準を求めている。IFRS 導入に向けての世界レベルの議論はまさしくそれであり、監査基準についても同様の動きが進行している。また、日本企業もますます海外にビジネスをシフトし、ステイクホルダーも国境を越えたものとなりつつある。このことは、「会計人材」にとってその活躍の場が世界に広がっていることを意味し、同時に、「会計人材」自身に対してもグローバルな視野に立った変革が求められていることを意味する。重要な社会インフラとしての会計制度及び監査制度に携わる多くの人が、この会計・監査に関する大きな潮流を体感するとともに、進行するグローバル化の中で国際業務能力を身に付けた「会計人材」の必要性を強く感じているのではなからうか。

日本の会計基準上、以前は、海外子会社が所在する国の会計基準で作成された財務諸表をそのまま連結することが許されていた。そのため、連結プロセスにおける親会社と海外子会社のコミュニケーションの有効性は今ほど重視されてはいなかったように思われる。しかし、2008年から適用された改正後の連結財務諸表規則によって親会社と海外子会社の会計方針の統一が求められるようになり、また、財務報告に係る内部統制報告制度や四半期制度の導入により、会計、監査、内部統制等の領域における親会社と海外子会社のコミュニケーションの重要性は一段と高まってきた。

さらに、IFRS を導入した場合の「原則主義」への対応として、親会社が採用した会計方針とその具体的適用方法をグループ会計マニュアル

にまとめ、海外子会社を含めた全グループ会社に徹底する必要性が生じてくる。特に、グループ会計マニュアルを海外子会社に展開するプロセスが重要であり、親会社の会計方針を十分理解した上で海外子会社にそれを英語で的確に説明できるコミュニケーション能力を備えた人材のニーズが一気に高まっている。また、海外子会社側でそのグループ会計マニュアルを理解し、実践する役割を担う「会計人材」に対するニーズも高まっている。

監査法人においても、海外子会社を含む連結監査 (Multi-location Audit) の重要性がますます高まっており、これを可能とするグローバル・ネットワークの強化とこのネットワークを有効に使いこなすことのできるグローバルな人材が必要になってきている。監査リスクに関する指示、重要な監査領域や重要性に関する方針伝達等、海外子会社を担当する監査チームとの綿密なコミュニケーションなしには、タイムリーかつ有効な監査を実施することはできないのである。

## 6. 英語によるコミュニケーション能力の重要性

グローバル化に対応できる「会計人材」に求められる能力としては、物事の本質を鋭く捉える力、判断力、理解力といったものが重要であり、英語力は本質的に重要な問題ではないとする意見がある。全くもって正論であるが、現実問題として、日本の「会計人材」の英語力のハンディキャップは非常に大きいといわざるを得ない。

広く海外にビジネスを展開している日本企業の連結決算を IFRS で行うことを前提とした場合、英語力は「会計人材」として必須の条件になるであろう。グループ内の各子会社のビジネス実態を理解し、最適な会計処理を議論し、適

切な財務諸表開示を検討していく。このプロセスをしっかりとリードしていくためには、他人の意見を良く聴き、異なる意見・見解を尊重し、その中で自らの判断を下していくことが求められ、そのためのコミュニケーション・ツールとしての英語力は重要である。

英語力を身に付けたグローバル人材の育成は、会計及び監査の領域に限らず、日本のほとんどすべての産業が抱えている重要課題であろう。長期的には学校教育との連携が重要であり、英語に関する教育方針を含む国の取組みにも期待したいところである。また、民間レベルにおいても、人材育成の重要な柱の一つとして英語力の向上を明確に掲げ、海外勤務の機会を増やすことや英語教育に思いきった投資をしていく等、具体的かつ実践的なアクション・プランが実行されることが大切であろう。これができなければ、いずれ日本の「会計人材」は国際社会で競争力を失ってしまうことになる。

中国、インド等新興国の経済成長に併せて、これらの国々の「会計人材」も国際競争力を高めてきている。IFRSによって会計基準が統一化に向かい、監査基準も統一化に向かっていることを考えれば、今や「会計人材」の活躍の場はボーダーレス時代に向かっているといえる。IFRSを理解し、母国語と英語を使いこなせる新興国の「会計人材」が日本の「会計人材」と世界のマーケットで競合する日は確実に近づいている。

## 7. IFRSの「原則主義」がもたらす環境変化

最近のIFRSをめぐる議論の中で、いわゆる「原則主義」をどのように理解し、どう対処すべきかという点が重要なポイントの一つとして議論されている。IFRSにおいては、個々の基準に関する詳細な規則やガイドラインの発行は

想定されていない。「原則主義」の導入によって、会計及び監査に携わる「会計人材」にとっては、自らが判断を下さなければならない領域が一段と増加することになる。

財務諸表作成者としての企業は、会計基準が認める範囲の中でどのような会計方針を採用すれば自社のビジネスの実態を正しく表すことができるか判断し、具体的な会計処理を検討し、取引の実態、採用した会計処理の内容、その採用の理由等を適正に開示していくことが重要になり、財務諸表においても各社独自の開示が多くなってくると予想される。また、監査人は、「原則主義」の下で企業が下した判断の妥当性を監査することになるわけであり、より一層企業のビジネスの実態や経営陣の経営方針の理解に重点をおいた監査の実施が求められる。

その意味では、財務諸表作成者にとっても、監査人にとっても、「会計人材」に本来必要とされる基本的能力が今まで以上に重視されることになるわけであり、会計人の進むべき方向としては大変有意義なものではないかと思われる。しかし、現実はその単純ではない。近年における日本の会計及び監査は、いわゆる「規則主義」の環境の中で実務が成熟しており、「原則主義」導入の大前提ともいえる、「多様な意見と判断を尊重する」という社会的コンセンサスが十分成熟していないのである。

## 8. 多様な意見や判断が尊重される環境づくりの重要性

「原則主義」の下では、財務諸表作成者である企業は、従来よりも判断・裁量の余地が広がることになり、企業実態に合わせた独自の会計処理及び開示を行うケースが増えるであろう。そして、これらの企業の判断は、監査人という別の立場から吟味され、その妥当性が判断される。さらに、監査人の下した監査判断自体も、

後に監督官庁や財務諸表利用者の別な判断や意見に基づいてチャレンジを受けることもあり得る。

財務諸表の作成者、監査人、財務諸表利用者、それぞれの立場で下された判断が、異なる立場から、独自の意見や判断をもって事後的にチャレンジされるとすれば、「原則主義」の下での財務諸表の作成、監査、利用という一連のプロセスが信頼性や安定性を欠いたものになってしまうかもしれない。また、責任関係が不明確になってしまう恐れもある。この点を考えれば、会計・監査を取り巻く環境整備、コンセンサス形成として、「多様な意見や判断を尊重する」という意識を関係者の間に深めていくことが「原則主義」導入の基盤として大切なことが理解できるであろう。

「規則主義」の中で長年実務を経験してきた日本の「会計人材」にとってこれは非常に重い問題であり、それ相応の時間をかけて議論をし、「会計人材」のみならずステイクホルダー全体の意識変革を進めていかなければならない。企業、監査法人、財務諸表利用者、監督官庁等、関係者間での意見交換の機会を多く持ち、必要な環境づくりについて話し合うことが大切であろう。その上で、財務諸表作成者側としては、自らの判断によって会計処理の検討を行い、取

引の実態、採用した会計処理、その採用の理由等を適正に開示していくことができる能力を養うことが大切になってくる。監査人は、企業のガバナンス、経営陣の経営方針、ビジネス等に関する理解をより一層深め、企業経営陣とのコミュニケーション能力の向上に努めて、今まで以上にビジネス・アプローチを徹底した監査を実施する必要がある。そのような環境づくりを行うと共に、「会計人材」がそうした環境に対応していくことが必要であろう。

## 9. おわりに

会計及び監査に携わっている「会計人材」は、財務諸表作成者、監査人、財務諸表利用者、監督官庁等、それぞれに立場を異にする人たちである。しかし、会計及び監査の制度や運用が、公正性や透明性を確保した信頼性の高いものになることを願う気持ちは皆同じではなからうか。激変する環境下において、そうした「会計人材」が、環境の変化を正しく捉え、それぞれの立場において、世界の経済・金融ネットワークを支える社会インフラの強化に誠実性と使命感をもって取り組み、また、将来に向けて人材を育成していくことが大切であろう。